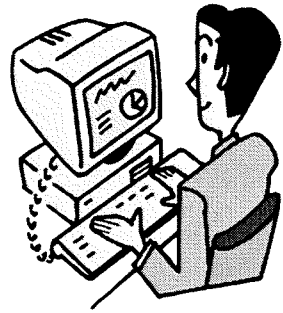


平成 23 年度決算

バランスシートを公開します



町のバランスシートとは、民間企業のバランスシートとは異なり、「資本」の概念がありません。民間でいう「資本」は、自治体では「純資産」と表現し、今までの世代が負担した金額として捉えています。したがって、町のバランスシートは、来年度末における町の資産（財産）、負債（将来の世代の負担）、その差額である純資産（今までの世代による負担）から構成されています。

● バランスシートの対象会計は、普通会計（一般会計＋青少年自然の里特別会計）で、国民健康保険や簡易水道事業、下水道事業などの特別会計は含みません。

● バランスシートの作成の基礎数値は、昭和44年度から平成23年度までの地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎に、総務省の統一基準によって作成されています。

資金を何に使ったか？

資金をどのように調達したか？

バランスシートの見方

借 方	貸 方
<b>資産の部</b> (土地、建物、基金、現金等)	<b>負債の部</b> (地方債、退職給与引当金等)
	<b>純資産の部</b> (国庫支出金、県支出金、一般財源)

用語の解説

- 【資産の部】… 一般会計年度を越えて地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの。
- 有形固定資産… これまでに取得した土地や整備した道路・施設等の中で、行政目的別に区分して表示する。昭和44年度以降の決算上の普通建設事業費（庁舎、道路・橋梁、学校等の建設事業に要する投資的経費）の累計をもって取得原価とし、土地以外の有形固定資産は庁舎、道路等の区分毎に設定された耐用年数により定額法による減価償却を用い算出する。
  - 投資及び出資金… 自治体に関係する団体等への出資金及び出捐金。
  - 貸付金… 修学資金などの貸付残高。
  - 基金… 特定の目的のために積み立てられた基金の残高。
  - 現金・預金… 流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」と、普通会計決算における歳入歳出差引額の「歳計現金」「歳計外現金」に分けて計上する。
  - 未収金… 町税や使用料等の収入未済額。

- 【負債の部】… 将来において、支払いや返済の義務を有するもの。支払い期日が1年を超える「固定負債」と、翌年度以内に返済する「流動負債」に区分する。
- 地方債… 町債のうち、翌年度償還予定額を除いたもの。
  - 長期未払金… 町民の負担として、将来返済することが確定したもの。
  - 退職給与引当金… 年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額を計上したもの。
  - 翌年度償還予定地方債… 町債残高のうち、翌年度以内に償還する予定の金額。

【純資産の部】… 資産を形成するための財源のうち負債以外のものをいい、国や県からの補助金や一般財源に分けて計上する。有形固定資産の取得に充てられた「公共資産等整備国庫支出金等」は、有形資産の耐用年数に応じて減価償却を行う。

平成 23 年度 身延町のバランスシート (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1. 公共資産	1. 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 7,948,873
① 生活インフラ・国土保全 (町道・橋梁など) 10,548,992	(2) 長期未払金
② 教育 (小・中学校、文化施設など) 5,647,599	① 物件の購入等 0
③ 福祉 (福祉保健センター、保育所など) 570,661	② 債務保証又は損失補償 0
④ 環境衛生 (浄化槽など) 125,150	③ その他 72,346
⑤ 産業振興 (農道・用水路・林道・観光施設など) 2,619,289	長期未払金 合計 72,346
⑥ 消防 (防火水槽・消防自動車など) 386,786	(3) 退職給与引当金 2,492,996
⑦ 総務 (庁舎など) 3,492,718	固定負債 合計 10,514,215
有形固定資産 合計 23,391,195	
(2) 売却可能資産 0	2. 流動負債
公共資産 合計 23,391,195	(1) 翌年度償還予定地方債 1,065,243
	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金) 1,112,021
2. 投資等	(3) 未払金 0
(1) 投資及び出資金 (山梨県信用保証協会など)	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
① 投資及び出資金 312,479	(5) 賞与引当金 75,529
② 投資損失引当金 312,479	流動負債 合計 2,252,793
投資及び出資金 合計 624,958	
(2) 貸付金 9,480	<b>負債 合計 12,767,008</b>
(3) 基金等	
① 退職手当目的基金 0	
② その他特定目的基金 2,271,521	
③ 土地開発基金 351,684	
④ その他定額運用基金 0	
⑤ 退職手当組合積立金 0	
基金等 合計 2,623,205	
(4) 長期延滞債権 0	
(5) 回収不能見込額 0	
投資等 合計 3,257,643	<b>【純資産の部】</b>
3. 流動資産	1. 公共資産等整備 4,904,645
(1) 現金・預金	国庫補助金等
① 財政調整基金 1,265,485	2. 公共資産等整備一般財源等 17,531,835
② 減債基金 995,198	3. その他一般財源 -5,576,003
③ 歳計現金 570,564	4. 資産評価差額 0
④ 歳計外現金 0	
現金・預金 合計 2,831,247	<b>純資産 合計 16,860,477</b>
(2) 未収金	
① 地方税 146,388	
② その他 0	
③ 回収不能見込額 1,012	
未収金 合計 147,400	<b>負債・純資産 合計 29,627,485</b>
流動資産 合計 2,978,647	
<b>資産 合計 29,627,485</b>	

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	0千円
② 債務保証及び損失補償に係るもの	0千円
③ 利子補給等に係るもの	0千円

# 平成23年度決算に基づく「身延町健全化判断比率」 及び「資金不足比率」を公開します

別表1 平成23年度決算に基づく身延町健全化判断比率の状況

項目	比率	早期健全化基準	備考
実質赤字比率	－ %	14.10%	実質黒字比率 14.75%
連結実質赤字比率	－ %	19.10%	連結実質黒字比率 16.17%
実質公債費比率	13.0%	25.0%	
将来負担比率	26.0%	350.0%	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字が生じないため「－%」で表記

本町では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により平成23年度決

別表2 平成23年度決算に基づく身延町資金不足比率の状況

項目	会計名	比率	経営健全化基準
資金不足比率	身延町簡易水道事業特別会計	－ %	20.0%
	身延町農業集落排水事業等特別会計	－ %	
	身延町下水道事業特別会計	－ %	
	身延町下部奥の湯温泉事業特別会計	－ %	

※資金不足比率については、すべての会計において赤字が生じないため「－%」で表記

算に基づく身延町健全化判断比率及び資金不足比率が、9月定例議会において別表のとおり報告されました。

## 1億9,648万9,785円

これは、**町税等の「滞納額」**です

(平成24年5月31日現在)

■ 課税年度別 内訳

平成23年度の分	3,382万9,696円
平成22年度以前の分	1億6,266万89円

■ 税の種類別 内訳

町民税	3,386万1,192円
固定資産税	8,281万2,697円
軽自動車税	206万6,100円
入湯税	995万810円
国民健康保険税	6,779万8,986円

町では、①納税負担の公平性と、②町財政の財源確保のために、納税意思のない滞納者に対しては、山梨県地方税滞納整理推進機構と共同で、不動産・給与・保険等の差押を実施し、換金のうえ滞納税に充当しています。

引き続き、「**悪質な滞納は絶対に許さない!**」という厳しい姿勢を貫き、滞納整理を進めていきます。

参考 各年度末における滞納税累計額の推移

平成23年度末	1億9,648万9,785円
平成22年度末	2億522万3,419円
平成21年度末	2億1,507万904円
平成20年度末	2億5,863万1,655円

【問い合わせ先】

税務課

☎ 0556-42-4803

用語の解説

- 健全化判断比率…「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標のこと。
- 早期健全化基準…健全化判断比率に設けられた基準で、4指標のうち1つでもこの基準を越えると、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して、自主的な財政健全化をしなければならない。
- 実質赤字比率…福祉、教育、まちづくり等を行う一般会計等（普通会計）の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。
- 連結実質赤字比率…全ての会計の収支額を合算したうえで、町の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。
- 実質公債費比率…一般会計等の借入金返済額及びこれに準じる負担額、特別会計の借入額に対する負担額などを合算して指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。
- 将来負担比率…一般会計等の借入金残高、特別会計等の借入金残高や一部事務組合等の借入金残高に対する一般会計負担見込額など、各負債に対して一般会計等が将来負担する可能性のある額の大きさを指標化し、将来の財政の圧迫度を示すもの。
- 資金不足比率…公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の深刻度を示したものの。